

「小池知事は虐殺を否定する発言はしていません。しかしながら、いつの間にか『虐殺』に触れてはいけない、という意識をもたらしたのではないか。影響力のある政治家でもあり、一般の人にも、虐殺があつたというのは、おかしいと主張する。たわけでもないが、眞面目な態度は、都職員の間で『虐殺』に触れてはいけない、という意識をもたらしたのです。たたかうとしているのではありません。民族主義を見て、それを攻撃し、校はなかつぱいでしょ。つ続く、日に日に立が影響してます。」

——上映中止に関わったのは人権行政を担う部署でした。

「深刻に受け止めています。人権という名のつく行政組織であります。京都人権であります。京都人権して中止をします。」

「合子知事の朝鮮人犠牲は間違いです」

「京都人権あり守ってくれるとして行政を信頼していた人は絶望します。相談もできません。職員の方々は、自分たちの仕事とは何侵害につながります」

「くわイトスピーチの被害を受けたとしても、差別に反対する施策があり守ってくれるとして行政だけが正しいという押しつけに抵抗しているようにも見えますが、実際には、知事の言う『様々な見方』の中には無視できない質の違いが存在します」

「たとえばネットには『朝鮮人虐殺はなかった』と語る言説を見られるレトリックです。多様な意見を受け入れ、一つの見解が正しいという押しつけにからこそゆがめよとく対処し定の人種やられたら無が損なわました」

「歴史修正主義の言説によく見られるレトリックです。多様な意見を受け入れ、一つの見解だけが正しいという押しつけに抵抗しているようにも見えますが、実際には、知事の言う『様々な見方』の中には無視できない質の違いが存在します」

「本来一緒にすべきでない言説を同じ土俵の上にあげる行為は、歴史修正主義と言われても決して等価ではありません」

「歴史的事実だと思われてきた方が実は事実ではないのかかもしれない」という認識の揺らぎを引き起こすことが、歴史修正主義の目的だからです」

——虐殺された朝鮮人への追悼式に追悼文を送ることをやめた理由に関して小池知事は、震災のすべての犠牲者に哀悼の意を表すと説明しています。

——都には外国人住民も多くいます。そうした人の人権を守るのも仕事であるはずです。

「近年、行政が語る人権施策は、ダイバーシティとか多文化共生とか言葉が躍るだけで、歴史を考える視点が欠けていました。大震災後の復興工事も、朝鮮人労働者なくしては成し遂げられませんでした」

——今でも地震や水害が起ると外国人の犯罪のうわさが、SNSで広がります。

「在日コリアンは、迫害が重い加えられるのかと不安になると、人を扇動し命を奪うこともあります。誤った歴史認識は、人を殺す職員がいたこと自体が大問題で、人权行政を担う資格があるのかと疑われても仕方ないくらいのことです。関係者は深刻に受け止めてほしい。私はいつでも小渕敏史や都の職員にこの歴史を語る用意があります。まずは、都が作品の上映中止について納得いく説明をすべきです」

江藤名保子さんの□コメントプラス

コロナデモと、習政権のボトルネック



11月29日配信の記事「中国のコロナデモを見る監視社会の限界 政府は人々の声聞き動けるか」に、中国現代政治を専門とする学習院大学教授の江藤名保子さんは、こうコメントした。

新型コロナ感染拡大を防ぐ「ゼロコロナ」政策が厳しすぎると、中国の市民が抗議する動きが11月以降、中国各地で広がっている。一部では、習近平国家主席に退陣を迫つたりする動きもある。

記事では梶谷懷・神戸大学教授が、これまで厳しく実施されてきたゼロコロナ政策が緩和の動きを見せたところに地方での感染拡大が重な

り、逆に管理を強めた地域もあるなど、期待と裏腹に緩和が進まなかつたことが市民の不満を募らせた面があると指摘した。

江藤さんはコメントで、地方政府の対応の難しさを読み解いた。「各地の行政組織からすれば『緩めろ』と言いつつ、感染者を出したら罰則」という真逆の指示が出た状態です」と指摘する。「コロナ対応を多少緩めても褒めてはもらえませんから、『罰を受けない』やり方を優先するのは当然のこと」

そして、もし「政権批判をさせるな」という指示まで出たら「さらに強硬な手段」も予想されると危ぶんだ。「習政権は『何が必要か』を考えているでしょうが、海外のワクチン使用を許可するというウイズコロナに向けた合理的な選択は出来ずにいます。ここに、習政権のボトルネックが表象されているように思います」

社会にたれ
備してき
の言説が表
す」
州にとつ
貸幹的な課
トを再発
見られるレトリックです。多様
な意見を受け入れ、一つの見解
だけが正しいといひ押しつけに
抵抗しているようにも見えます
が、実際には、知事の言う『様
ゆがめよ
々な見方』の中には無視できな

「人種や民族を理由に理不尽に殺害された人々と自然災害によつて命を落とした人々を、同じカテゴリーの中に入れてよいのでしょうか。違いをきちんと見ることも大事なはずです」

権行政を担う資格があるのかと
疑われても仕方ないくらいのこと
です。関係者は深刻に受け止
めてほしい。私はいつも小池
知事や都の職員に、この歴史を
語る用意があります。まずは、
都が作品の上映中止について納
得いく説明をすべきです」

「たわけですか。民族が一般的の人にも、虐殺があつたというのは、おかしいとみ見て、人を攻撃しないで思われるのではないですか」

——上映中止に困わったのは人権行政を担う部署でした。

「深刻に受け止めています。人権という名のつく行政組織であるにもかかわらず、弱い立場の人々の命を奪つた虐殺を問題視しない。それは自分たちが、

「在日コリアンは、迫害が重び加えられるのかと不安になります。誤った歴史認識は、人を扇動し命を奪うこともあります。学校教育や社会教育でマニピュレーターの歴史、近代日本と朝鮮の関係をきちんと教えることが大切です。虐殺事件の有無について、よく知らない職員がいると外国人の犯罪のうわさが、SNSで広がります。

まいましやめました。知事は「すべての方々に哀悼の意を表することに対応してきた」とし虐殺の犠牲者を特別視しない姿勢です。

「小池知事は虐殺を否定する発言はしていません。しかしあいだを抱いていたる漢」に対する漢の態度は、都職員の間でいまだに「虐殺」に触れてはいけない、という意識をもたらしたのではないか。影響力のある政治家で、三歳から九年に大に鎮圧され、まさに「みなし対応」で抵抗するにまでなしてしまったのです。

——都には外国人住民も多くいます。そうした人の人権を守るために、都には外国人住民も多くいます。そうした人の人権を守るために、行政が語る人権施策は、ダイバーシティとか多文化共生とか言葉が躍るだけで、歴史を考える視点が欠けています。大震災後の復興工事も、朝鮮人労働者なくしては成し遂げられませんでした。

A black and white portrait of a man with glasses and a suit, positioned next to vertical Japanese text.

マンション新制度 管理に注目「二つの古い」に備え

二つの新制度をどう生かすべきか。まず管理組合は、住人の関心や意識を高める手立てにである。認定をめざして協力を呼びかけたり、点数を通して管理の姿を自己点検したり。メリットは今後増えると期待しつつ、新制度を機にマンションの姿を内外に伝え始める効果は大きい。情報公開が運営の透明性や構成員の参加意識を高めるのは、企業も管理組合も同じなはずだ。自治体は対応が難しい。認定制度で管理水平の引き上げを図れる一方で、管理の不十分な物件が参加せず取り残される恐れもある。その実態をつかみ、管理組合への指導など個別の対応が必要になる。マンション管理行政は自治体にとって新分野。都市の一部を除いて人材やノウハウが乏しい。物件の多さ・少なさなどから取り組みは地域で温度差があるが、管理の悪い建物に向き合うのは都市部と限らない。老朽化で危険になったマンションを行政代執行で解体する事態が、人口5万人の滋賀県野洲市で起きたことは記憶に新しい。

しくみやメリットを管理組合にわかりやすく伝えないと、利用が伸びそうにない。多くのマンションが使ってこそ、評価指標として機能する。両制度とも将来的に、管理がよいと高く売れるなど市場価値につながることを理想に掲げる。機構の金利引き下げだけでなく、税の優遇や補助金、売値に反映されるしくみ作りなどメリットをさらに工夫しないと理想への道は険しそうだ。

コメントプラス



QRコード
ご紹介した記事はこちらから。
コメントプラスは、専門家らが
記事にコメントを投稿する朝日
新聞デジタルの機能です。